

オープン市場短信 (2008年4月)

2008. 4. 07

◆3月のCP市場動向

3月のCP新規発行額は約5兆9,200億円で、期落ち（約8兆2千億円：当月発行分含む）を大きく下回る結果となった（除く、ABCP・金融機関発行CP）。決算期末の有利子負債を圧縮するため、一般事業法人の期越物発行ニーズが後退し、建設・電気機器・鉄鋼などCPによる資金調達を活発に行っていた企業の発行が前月比半減となった。

発行レートは、期越えのショートターム物や月末近辺の発行案件でレートが急上昇する動きとなった。一方、期明け後のレート低下を予想し、期間の長い発行案件では運用ニーズが強まり、総じて落ち着いて推移した。

期内物は、中旬までは現先取引レート水準での出会い（0.55%近辺～0.60%前後）、足元金利の上昇した期末近辺では0.70%前後の出会い。2M物以上のターム物は、0.60%前後から0.76%前後での出会いとなった。前月同様、一般銘柄とその他金融の金利格差は縮小せず、乖離幅は10BP以上となっていた。

《銘柄別の発行レート》

3月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
格付 a-1+ (オ ^h 適格)	0.607% ~ 0.716%	0.609% ~ 0.675%	0.591% ~ 0.690%
格付 a-1 (オ ^h 適格)	0.625% ~ 0.820%	0.617% ~ 0.770%	0.630% ~ 0.760%
格付 a-1+ (リス銘柄)	0.600% ~ 0.690%	0.607% ~ 0.654%	0.620% ~
格付 a-1 (リス銘柄)	0.700% ~ 0.820%	0.745% ~ 0.837%	0.725% ~ 0.860%
格付 a-2	0.800% ~ 0.940%	0.710% ~ ケ1.250%	0.730% ~ ケ1.50%

《CP オペ》

24日に、昨年12月13日以来3ヶ月ぶりのCP現先オペが実行された。前回に比べ、市場が落ち着いていたため、足切レートは7BP低下し0.64%であった。

《ABCP》

3月末のABCPの発行残高は、前月比1兆440億円増加したものの、前年同月（5兆3,747.6億円）比では約3,643億円の減少となった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、3月末の短期社債発行残高は20兆2,767.88億円と、前月比約1兆8,199億円の減少となった。その他金融・金融機関・ABCPを除いた事業法人CPIは、期末の有利子負債圧縮目的での発行見送りから、前月比2

兆5,638億円の大幅減少（月間減少額では過去最高）となり、発行残高は5兆4,921億円に止まった。また、その他金融でも前月比5,834億円減となった。一方、期末越え資金需要の強かった銀行等金融機関の発行は、2,833億円増加。同じく期末越えで組成需要の強かったABCPが、1兆440億円増加し昨年の3月末以来久しぶりに5兆円台の残高を記録した。

ふくおかファイナンシャルグループ、三菱コーポレーション・ファイナンス・ピーエルシーの2社が新たに発行し、発行登録企業473社中、既発行企業は444社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、月前半は落ち着いて推移し、S/N物からターム物まで0.55%近辺から0.60%割れでの出会いとなった。しかし、新しい準備預金の新しい積み期間に入ると、期末越えを意識してレポやインターバンク市場金利が強含みになったことに呼応し、上昇する動きとなった。月後半の現先レートは0.60%からスタートし0.70%近辺に上昇した。期越え現先レートは、0.75%~1.00%台での出会いも見られた。

◆4月のCP市場動向

4月中のCP償還額は、前年（約4兆1千億円）を上回る約4兆5千億円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。前月、大幅な発行減少となって発行残高も20兆円台まで落ち込んでしまったが、月初から復活発行と思われる動きもあって発行が増加し、今月の発行残高は22兆円前後に戻ると思われる。

CP発行レートは、期末要因が剥落し期明けに伴う運用本格化の動きもあって、前月まで生じていた銘柄間格差も縮小方向にある。投資家・ディーラーの購入ニーズは根強く、低下余地を探りながら短国レートや足元現先レート水準に接近する動きとなるだろう。一般事業法人では、0.55%近辺~0.60%前後での出会いを予想。リース銘柄では、0.60%台前半~0.70%割れの出会いを予想する。

《CPオペ》

オペは、期末越えの資金不足にあわせて行なわれるパターンとなっており、今月実行される可能性は少ないだろう。

《現先市場》

足元現先レートは、3月末に月越えで急騰した後、4月入り後は低下し始め0.5%台後半から0.60%前後での出会いとなっている。レポ市場の取引金利が0.5%台後半から0.60%近辺での出会いとなっていることから、引き続きS/N物は0.60%台前後の出会いとなるだろう。月中のターム現先レートは、先安感から0.50%後半を予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

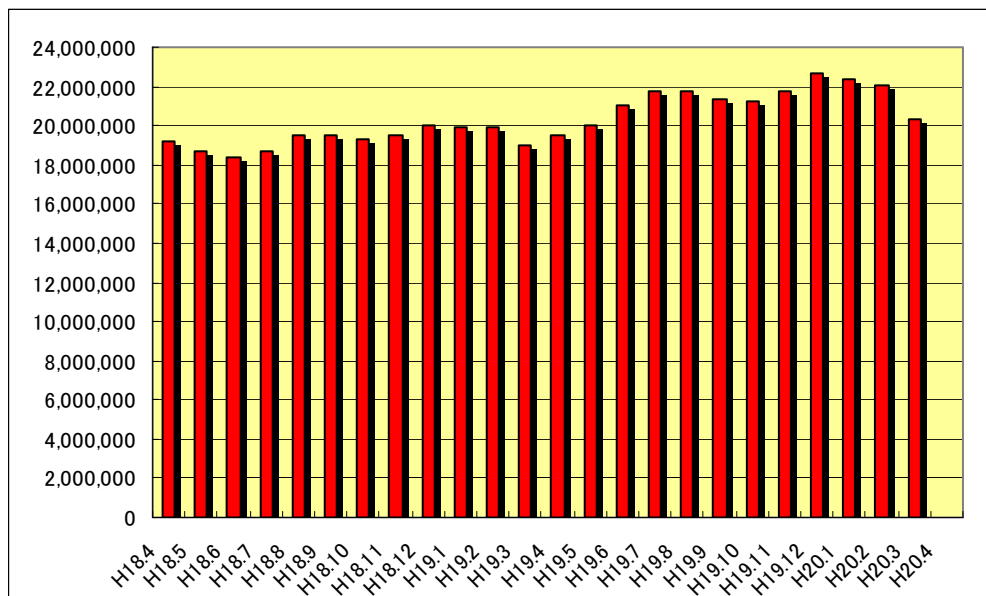
業 種	3 月末残高	2 月末残高	増減
事業法人	54,921	80,559	▲ 25,638
その他金融	65,462	71,296	▲ 5,834
金融機関	32,280	29,447	2,833
(銀行等	17,029	14,666	2,363)
(証券	15,251	14,781	470)
ABCP	50,104	39,664	10,440
計	202,767	220,966	▲ 18,199

(注: 買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H18年4月~H20年3月)

2 月末発行残高 : 20 兆 2,767.88 億円

発行登録企業 : 473 社 (発行実績あり 444 社) (単位: 百万円)



3 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	2 月末残高
1	三菱 UFJ リース	900,800
2	エイペックス・ファンディングコーポレーション	793,000
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	776,000
4	オリックス	729,300
5	三井住友ファイナンス&リース	707,600
6	フォレスト・コーポレーション	530,800
7	日産自動車	500,000
8	みずほコーポレート銀行	490,000
9	大和証券SMBC	488,300
10	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	469,500
11	新日本石油	428,000
12	野村証券	336,500
13	興銀リース	331,400
14	芙蓉総合リース	324,600
15	東京リース	321,100
16	GE ジャパン・ファンディング	316,900
17	住友信託銀行	305,100
18	日産フィナンシャルサービス	300,000
19	東京電力	295,000
20	NTTファイナンス	275,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会